



地域が一体となった循環型木材資源の
安定的な供給・利用に向けた取組
〜 民有林と国有林の連携による地域林業の成長産業化への貢献 〜

九州森林管理局 熊本南部森林管理署



異業種の参加者による採材検討会



共同施業団地の関係者による現地検討の様子

地域と一体で進める
「五木地域森林整備推進協定」

平成21年、当署と林業事業者等の4者で締結された「五木地域森林整備推進協定」は、周辺の森林所有者や関係市町村長の協力を得て、現在では協定者は7者、協定対象森林は八代市、五木村、相良村、山江村の1市3村における約6千3百へ

民有林関係者とともに
目指す地域林業の
成長産業化

熊本南部森林管理署は、九州中央山地の主峰国見岳や市房山、宮崎県境に位置する白髪岳等を有する球磨川流域を森林計画区とし、3市7町5村に広がる国有林約3万7千ヘクタールを管理しています。

この人吉・球磨地方は、色つやの良いヒノキ・スギを産出する古くからの林業地です。

このため、当署は、国有林の有する公益的機能の発揮はもとより、この地域の林業・木材産業の課題解決に向けて、民有林関係者と連携し、施業集約化や林況に応じた作業システムによる生産性・効率性の向上、再造林・育林経費の低減等に取り組み、地域林業の成長産業化に貢献することを目指しています。



熊本南部署の管轄区域

署の基礎
データ

所在地	熊本県人吉市西間上町 2607-1
区域面積	268,114ha
うち森林面積	208,555ha
国有林	37,062ha (国有林率 17.8%)
管轄区域の関係市町村	3市7町5村 八代市、人吉市、水俣市ほか

クターに拡大し、路網の連結や共同利用、システム販売の共同実施など、各種取組を実施しています。

また、平成27年には、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）がオプザイバーとして参画するなど、関係者の協力もひろがっています。

平成27年度には、この協定に基づく森林共同施業団地をモデル地域として、広く関係者等が参加して、スケールメリットを活かした森林整備を進め、協定者等の持続的な取組と周辺地域への波及により、五木地域における森林の多面的機能の持続的な発揮と、林業の成長産業化を同時に実現するための、将来のビジョンや具体的に取組むべき事項をとりまとめた全体構想（マスタープラン）を作成しました。

本年度からは、ロードマップに基づき、森林情報の共有・活用の推進、路網整備の戦略的展開、コスト低減など課題ごとの作業グループを設置し、有機的・総合的な取組を推進しています。

コスト低減への取組



木材資源を循環利用する上で重要な伐採後の造林に関しては、植栽時期を選ばないコンテナ苗の活用や、木材生産と植付けを連続的に行う一貫作業システムを実施し、地拵え作業の省力化や下刈り回数等の低減等の取組を行っています。

また、ニホンジカの過剰生息地域では、

被害対策のコスト低減のため、シカネットの設置方法や食害防止手法を検証し、その結果等について地元事業者、市町村等に発信しています。さらに、大苗や成長優良品種の植栽による下刈の省力化等の試験・検証等の取組を行っています。

地域林業の「知りたい、見たい、気付きたい」に応える



地域林業の活性化と技術力向上を推進するため、林業関係者を対象に様々な検討会を実施しています。

路網検討会では、路網作設方法のみならず、木材搬出後における路網の水管理や路体維持に効果的な後処理方法について



五木地域の林業の成長産業化に向けた検討委員会

て検証しています。

採材検討会では、素材生産業、製材業、流通業、チップ業、森林組合、県・市町村等林業関係職員等の関係者が参加し、需要者が求める材長等のニーズの把握や採材方法の意見交換、情報共有を行っています。

また、取組の効果を高めるため、過去の検討会参加者に事前アンケート調査を行う等、PDCAサイクルを活用した事業評価を実施しています。この結果、前回と比較して役立度、満足度が3割アップする結果が得られており、今後も参加者の「知りたい、見たい、気付きたい」に応えられるよう取組を継続していきます。

生物多様性の保全の推進



国の天然記念物ゴイツバメシジミという蝶などの貴重な種の保存を図るため、「ゴイツバメシジミの郷を守る会」や有識者等と連携した保護・管理活動の実施や、次代を担う小学生を対象とした観察会、地元自治体と共催した地域の絶滅危惧種等に関するセミナーを実施するなど、地域と連携した活動に取り組んでいます。

また、今年度からは、多様な森林への誘導を推進するため、保護樹帯や溪畔林等の拡大を検討するプロジェクトを発足し、モデル地域において地域の生物多様性の保全に配慮しつつ、林業生産を推進する取組を始めます。

熊本地震への対応

九州森林管理局及び関係森林管理署では、被災地の早期復旧に向けた取組を行っています。

（関連記事「林野5月号16ページ」）



合志市役所で罹災証明の発行事務にあたる職員



避難所で木製パーティションを設置する様子